

ベネッセホールディングス、 経済産業省が定める「DX 認定事業者」に選定

株式会社ベネッセホールディングス(本社：岡山県岡山市、代表取締役社長 COO:小林 仁)は、2021年5月1日に、経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づく「DX 認定事業者」としての認定を取得しました。



DX 認定制度について

DX 認定制度とは、2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度です。本認定制度では、国が策定した指針*を踏まえ、優良な取組を行う事業者を申請に基づいて認定します(本制度の認定事業者一覧はこちら <https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp-list-202103.html>)。

*指針とは、企業経営における戦略的なシステムの利用の在り方を提示したものであり、本指針の策定は、情報処理の促進に関する法律に基づいています。詳しくは独立行政法人情報処理推進機構(IPA)のサイトをご確認ください。 <https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp.html>

ベネッセのこれまでの取り組み

当社は企業理念である「よく生きる」を実現するため、デジタルテクノロジーを活用した提供価値の向上に長年努めてまいりました。現在、通信教育サービス「進研ゼミ」では、AI等の技術を活用することで個人別に学習コンテンツを提供する「学習専用タブレット」を小中学生向けに累計300万台以上提供しているほか、学校向けには教育プラットフォーム「Classi」を高校3,000校(全国の約6割)に提供、社会人向けオンライン学習サービス「Udemy」は200社以上の企業へ提供するなど、幅広い領域でデジタルテクノロジーを活用した新しいサービスの開発・提供を続けています。

 <p>進研ゼミ 小学講座 進研ゼミ 中学講座</p> <p>学習専用 タブレット</p> <p>年50万台、 累計300万台を 小・中学生に提供</p>	 <p>学校ICT化を支援する 教育プラットフォーム</p> <p>高校の6割にあたる 3,000校に導入、 145万人が利用 ※2020年10月時点</p>	 <p>校務支援 サービス</p> <p>全国の小中学校の 3割にあたる 9,000校 435自治体に導入 ※2020年10月時点</p>	 <p>社会人向け オンライン学習サイト</p> <p>200社以上の 企業が導入、 6万人以上が利用 ※2020年9月時点</p>
--	--	---	---

組織体制の強化

このような DX 推進の取り組みをさらに加速させるため、2021 年春からグループ内 DX 推進のための新たな組織体制(デジタルイノベーションパートナーズ*)を構築しています。デジタル部門と IT 部門を統合させた本組織に社内・外の DX 専門人材を集結させ、各事業に派遣しています。また、Digital Innovation Partners の責任者として CDO(Chief Digital Officer)を新たに配置しています。このような体制を通して、少子高齢化、グローバル化など、今後も激しい環境変化が予測される教育・介護領域での提供価値を向上させていきます。

*デジタル部門と IT 部門を統合した社長直下組織



社内・外の専門人財を集結 各事業へ派遣

- データ・AI活用
- アーキテクチャ最適化
- DevOps
- デジタルマーケティング
- 生産性向上・RPA
- インフラ、セキュリティ
- DX人財育成と採用

今後の取り組み

2020 年 11 月に発表した「中期経営計画 FY2021-2025」では、国内教育事業で『デジタル・オンライン・教室を融合したブレンディッド学習の実現や多様な学びを提供するプラットフォームの構築』、グローバルこどもちゃれんじ事業で『デジタルによる接点拡大と商品・サービスの強化』など、デジタル技術を活用したテーマを多く掲げています。

ベネッセホールディングスは 2030 年に向けて、日本・世界が直面する教育と介護の課題に対し、その解決にどこよりも真摯に取り組む、すべての人が向上意欲を持ち、自分らしく挑戦し続けられる人生を支援します。一人ひとりの「よく生きる」の実現に向けて、デジタル技術を活用しながらこれまで以上に社会・顧客の課題や期待に応える製品・サービスを提供してまいります。

(参考) 開示情報

ベネッセグループの DX について <https://www.benesse.co.jp/digital/>

ベネッセホールディングス 中期経営計画 <https://pdf.irpocket.com/C9783/BYOH/gLgt/NOTl.pdf>

・「新中期経営計画 FY2021-2025」P20

国内教育事業『デジタル・オンライン・教室を融合したブレンディッド学習の早期実現と、多様な学びを提供するプラットフォームの構築』

・「新中期経営計画 FY2021-2025」P21:

グローバルこどもちゃれんじ事業『家庭・親子を支援する「しまじろうワールド」の拡大 デジタルによる接点拡大と商品・サービスの強化』

・「新中期経営計画 FY2021-2025」P22:

介護事業『特色のあるホームづくり ハイエンドホーム強化、ベネッセ版センシングホーム開発』

・「新中期経営計画 FY2021-2025」P25:

中国介護事業『QOL 最大化のメソッド・ノウハウ・システム』『要介護高齢者のデータ蓄積』

・「DX 推進体制」P29 :

“コア事業の進化”と“新たな成長への挑戦”を実現させるための強力なグループ DX 推進体制を構築

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

株式会社ベネッセホールディングス ブランド・広報部 宮本・萩澤・濱野・齋藤

TEL: 042-357-3658 FAX: 042-389-1757